

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：32510

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26870653

研究課題名(和文)観光開発における所得格差の縮減に向けたモデルの検討：ケアンズとグアムの比較分析

研究課題名(英文)Towards Constructing Models for Alleviating Income Inequality through Tourism Development: Comparative Analysis on Social Changes in Cairns and Guam

研究代表者

小野塚 和人(Onozuka, Kazuhito)

神田外語大学・外国語学部・講師

研究者番号：30706792

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はオーストラリア・ケアンズとアメリカ合衆国・グアムの日本企業主導の観光開発を比較検討しながら、観光開発をもたらす所得格差の動向について解明することを目的とした。本研究ではオーストラリアならびにグアムへの現地調査を毎年実施し、現地での資料収集と発信に努めた。本研究では、現地の地域活性化策としての観光開発において、住民の参加を明示的に取り入れることで所得格差の縮小へとつながる可能性があることを解明できた。また、観光開発は地域開発の最終的な手段の1つであると同時に、雇用に関して鉱山開発と相互補完的な関係になる場合があることを発見できた。

研究成果の概要(英文)：This research attempted to analyse tourism development in Cairns (Australia) and Guam (USA) comparatively, in order to examine models that alleviate income inequality among local citizens. As a result of the series of field research in Australia and Guam, the author found out that citizens' participation to the development scheme plays a key role in alleviating income inequality. Tourism development is a last-resort for the revitalisation of local economy. There are cases that tourism development opens up a pathway for the mining development and absorb redundant labour force with each other, if the region is blessed with natural mineral resources.

研究分野：地域研究、社会学

キーワード：オーストラリア グアム 観光 開発

1. 研究開始当初の背景

本研究は、ケアンズとグアムの観光開発の比較検討を行うことにより、いかなる観光開発モデルが所得格差の改善を生むのかを解明することを目的とした。「途上国」を中心に GDP の大部分を観光業で占める国があるなど、観光の持つ地域経済への役割は大きい。観光による経済発展は 1960 年代から各地で推奨され、観光開発が行われてきた。それに対し、1970 年代以降は、マルクス主義的なパラダイムを用いて、観光開発が住民の搾取・収奪を招き、所得格差を拡大させているという反論がなされてきた。

こうしたマルクス主義的な先行成果に対して、筆者は、観光開発が所得格差の縮減をもたらすことを示し、反論してきた。これまでの筆者の研究対象であったオーストラリア・ケアンズでは、日本企業大京主導の観光開発が行われている間は、失業率が改善し、所得格差も縮減傾向にあった。とりわけ、大京は開発の過程で、現地から人材と資材を調達し、住民への被害を最小限にとどめようとした。多様な住民向けイベントの開催や、現地各機関への寄付を行うなど、批判を回避する活動を積極的に行った。開発事業の遂行にも、議会関係者や住民を参加させ、意見を考慮するなどした。

観光開発において、所得格差の拡大ないし縮減をもたらす要因は、他の事例との比較検討によって、明らかにする必要がある。観光開発が成功しても、所得格差が拡大する事例もある。この成否を分ける要因は何であろうか。どのようなモデルに基づく観光開発が所得格差の縮減につながるのか。観光開発における所得格差の縮減効果を証明し、その要因を解明するためには、類似の社会経済的背景を持つ事例を比較検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、ケアンズの比較対象としてグアムを取り上げる。ケアンズとグアムの共通点は多い：i) 日本企業が中心となって観光開発が進行した。ii) ともに人口 16 万人で自治体規模が同等である。iii) 年間 250 万人の観光客が国内外から訪れる。iv) 日本向け観光業に地域経済を大きく依存する。v) 周辺に大都市がなく、外部からの影響が小さい。vi) 「大衆」向けの廉価な旅行商品を日本市場に販売していること、などである。

3. 研究の方法

聞き取り調査と新聞記事検討、各種政府等機関の刊行したレポート、先行する理論的成果の検討を行いながら、下記の内容を解明する：

(a) ケアンズにおける参加型観光開発の分析：

i) 現地政府関係者と日本企業に関しては、住民の参加方針の追加的な解明を行う。

ii) 住民に関しては、現地政府と大京の施策によって、住民が受けた影響を、当事者の語りから分析する。

(b) グアムにおける官民連携型観光開発の分析：

i) 現地政府関係者と日本企業に対して、聞き取り調査を行い、観光開発の施策と住民の参加方針について解明する。

ii) 住民に対して、観光開発への参加と、開発により受けた影響について、聞き取り調査を行い、当事者の語りから分析を行う。可能であれば、ライフストーリーを作成する。

iii) 新聞記事と政府文書資料の検討により、グアムの社会変動を歴史社会的に考察し、聞き取り調査の知見と連動させる。新聞記事検討では、グアムの現地紙 (*Pacific Daily News*) と米国の全国紙 (*Washington Post*) を用いて、1970 年から現在にかけての通時的検討を行う。現地政府の資料検討で

は、グアム政府議会議事録 *Records of Proceedings* の通時的検討を行い、その情報を手掛かりに、現地政府発行各資料の検討を、グアム大学図書館、グアム公立図書館にて行う。

4. 研究成果

平成 26 年度は、グアムに関連した基礎文献の検討、現地での聞き取り調査の実施、資料収集、新聞記事の検討に充てた。

4 月から 9 月の夏学期・夏季休業期間中は、基礎文献と新聞記事の検討を実施した。地元紙 *Pacific Daily News* と米国全国紙 *Washington Post* のデータベースを用いて、グアムの社会変容と観光関連政策の変遷に関して、1960 年から現在を対象に、記事収集を進めた。

また、夏季休業期間中の 9 月には、グアムにて現地調査を実施した。この調査では、第一に、現地政府関係者と日本企業の関係者に対してコンタクトを取り、聞き取りを実施した。第二に、資料収集を、主にグアム大学図書館とグアム公立図書館において実施した。ここでは、現地政府の意思決定について、グアム政府議会資料を中心とした通時的検討に着手した。同時に、現地での関連する研究成果についても、同じく収集を行った。

冬学期終了までの 10 月から 3 月にかけては、収集した基礎文献と現地調査にて得られた文献や資料、聞き取り調査のデータの分析を神田外語大学にて進めた。

また、3 月にグアムにて、継続的な聞き取り調査と文献・資料収集を実施した。聞き取りについては主に住民に対しては、観光開発への参加過程と、開発により受けた影響について分析を行った。同じく、観光開発従事者に関しては、観光開発における意思決定や、当時の時代状況について、史資料分析の成果とあわせて聞き取りを実施した。帰国後は、現地調査にて獲得した資料の整理に充てた。

本年度は、本研究の考察対象とするグアムとケアンズの考察のうち、グアム側に重点を置いた。しかし、通年にわたって、オンライン形態で現地紙 *Cairns Post* を講読し、ケアンズにおける社会変容を把握していったことを付記しておく。

平成 27 年度は、オーストラリア・ケアンズに関連した文献と史資料の収集と考察、新聞記事の検討に充てた。

4 月~9 月は、文献と新聞記事の検討を実施した。地元紙 *Cairns Post* を電子形態で講読するとともに、ケアンズの社会変容と観光関連政策の変遷に関して、2007 年から現在を対象に、可能な限りの記事収集を進めた。この新聞記事と文献の検討の過程の中で、ケアンズ地域における先住民アボリジニとヨーロッパ系住民の関係性について論考を深める必要があることを発見し、検討を新たに開始した。これには現地の研究協力者が刊行した研究成果が大きく寄与している。この文献について、書評論文としての刊行の準備を始めた。また、先住民の言語状況についても、文献の章担当を通じて、成果を刊行した（小野塚 2016）。

夏季休業期間中の 9 月には、ケアンズにて現地調査を予定していたが、実施を延期することとした。その理由は、ケアンズ市議会らが支援をしていたカジノリゾート建設事業（アクイス・リゾート）の建設が着工されず、用地取得の段階から事業が進行していないことが挙げられる。新聞記事などは国内で収集できていることから、現地調査の効果は少ないと判断したためである。

冬学期終了までの 10 月から 3 月にかけては、現地調査にて得られた文献や資料、聞き取り調査のデータの分析、ならびに、先住民に関する関連文献の講読を継続した。

2 月中旬から 3 月上旬までは、本務校業務の一部である、語学研修の引率業務として、ニューサウスウェールズ州マッコリー大

学に2週間滞在し、週末などに研究の一部を遂行することが出来た。

平成28年度は、これまでに収集した史資料や文献をもとにした本研究の総括的な作業に着手した。4月~9月の夏学期・夏季休業期間中は、収集した資料と新聞記事の検討を継続して実施した。現地紙 *Cairns Post* の電子形態での講読を継続し、ケアンズの社会変容に関して可能な限りの分析と記事収集を進めた。この作業と並行して、ケアンズ地域における先住民アボリジニとヨーロッパ系住民の関係性についての論考を継続した。この成果は、書評論文として刊行することができた(小野塚 2017)。

9月には、ケアンズにて現地調査を予定していたが、再度実施を延期することとした。その理由は、ケアンズ市議会らが支援をしていたカジノリゾート建設事業について継続的な議論が存在するものの、事業の進捗が大きく遅れているためである。この期間、現地の状況について、オンライン通信によって現地の研究協力者からの聞き取りを継続した。

冬学期終了までの10月から3月にかけては、グアムとケアンズの現地調査にて得られた文献や資料、聞き取り調査のデータを整理し、成果を総括する作業を神田外語大学にて実施した。

2月中旬から3月上旬までは、本務校業務の一部である、語学研修の引率業務として、オーストラリア・マッコーリー大学に約2週間滞在し、週末などに研究の一部を遂行することが出来た。

この年度も引き続き、本研究の考察対象とするグアムとケアンズの考察のうち、ケアンズ側に大きな重点を置いた。しかし、グアムの社会変容に関し、通年にわたって、オンライン形態で現地紙 *Pacific Daily News* の講読を継続した。

平成29年度は、これまでの現地調査の成果の整理と共に、観光開発の次に考案される

代替案のひとつとしての鉱山開発と資源採掘に注目し、オーストラリアへの現地調査を行った。いずれも、余剰労働力の吸収策としての観光開発と鉱山開発の関連性の考察を、政府の政策傾向から解明することを目的とした。西オーストラリア州立大学にて観光や鉱山開発に関連する研究者と面談を行い、鉱山会社の従業員からも聞き取りを行うことが出来ている。

結果として、観光業と鉱山分野はそれぞれの領域で失業した人々の受け皿として相互補完的な機能を担っていることが判明している。飛行機による長距離通勤を通じた鉱山分野での雇用形態は、労働力の供給を広範な範囲で可能にしており、その社会経済的な影響について、『オーストラリア研究』と『グローバルコミュニケーション研究』に投稿すべく新たな準備を始めるに至った。

また、調査の過程で、観光開発は大量の非熟練労働力を必要とし、その調達手段として海外からの労働力を求めるケースが他にも多いことが判明した。そうした新たに到来した移民が多文化化を推進し、そのことが新しい産業を興隆させる場合がある。本研究の次へのステップとして、移民政策の変遷のなかでの観光を中心とした地域活性化策の展開について、考察に着手する契機を得ている。観光開発は日本においても近年積極的に推進され、国策の一端を担っている。本研究の知見が日本の観光推進において、役立てる知見を提供できるよう、成果発表の準備を進めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

1. 小野塚和人、「ケアンズの『開拓』期における『いわゆる本源的蓄積』の考察の発展に

向けて：ティモシー・ボトムスによる先住民
アボリジニの社会史へのまなざし』『神田外
語大学紀要』神田外語大学、第 29 号、21-39
頁、2017 年。(査読なし)

2. Kazuhito Onozuka. 'Reheating Hope through
Recognition in Japanese Late Capitalism: A
Sociological Analysis of Ryo Asai's The
Kirishima Thing' in *ACAS 2015 Conference
Proceedings*. International Academic Forum
pp.97-107, 2015 年。(査読なし)

〔学会発表〕(計 2 件)

1. Kazuhito Onozuka. 'Re-heating Hope through
Recognition in Japanese Late Capitalism: A
Sociological Analysis of Ryo Asai's The
Kirishima Thing' *Fifth Annual Asian Conference
on Asian Studies*. Kobe Art Centre, Kobe. 2015
年 5 月 28 日(査読付)

2. Kazuhito Onozuka. 'Taming the
Uncontrollable Situation?: Towards an Analysis
of Cosmopolitan Modernisation from
Socio-spatial Perspectives' *International
Sociological Association Congress in Yokohama
2014*. Pacifico Yokohama. 2014 年 7 月 15 日(査
読付)

〔図書〕(計 1 件)

1. 小野塚和人. 「オーストラリア連邦」神田
外語大学編『知っておきたい 環太平洋の言
語と文化』神田外語大学出版局、pp.52-61、
2016 年.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

小野塚 和人 (Onozuka Kazuhito)

神田外語大学・外国語学部・講師

研究者番号：30706792